

社会福祉連携推進法人名

固定資産明細書

(自) 令和 年 月 日 (至) 令和 年 月 日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	摘要
有形固定資産								
有形固定資産計								
無形固定資産								
無形固定資産計								
その他の資産								
その他の資産計								
固定資産計								

(注) 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉連携推進法人名

## 引当金明細書

(自) 令和 年 月 日 (至) 令和 年 月 日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
賞与引当金						
退職給付引当金						
役員退職慰労引当金						
〇〇〇						
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

社会福祉連携推進法人名

## 資金収支明細書

(自) 令和 年 月 日 (至) 令和 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取会費収入				
	業務収入				
	社会福祉連携推進業務収入				
	社会福祉連携推進業務長期借入金収入				
	社会福祉連携推進業務受取利息収入				
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入				
	その他業務収入				
	補助金等収入				
	その他の業務収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入				
	その他の収入				
	雑収入				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
事業活動収入計(1)					
事業活動による収支	支出	人件費支出			
		役員報酬支出			
		役員退職慰労金支出			
		職員給料支出			
		職員賞与支出			
		非常勤職員給与支出			
		派遣職員費支出			
		退職給付支出			
		法定福利費支出			
		事業費支出			
		水道光熱費支出			
		燃料費支出			
		消耗器具備品費支出			
		賃借料支出			
		車輛費支出			
		社会福祉連携推進業務長期貸付金支出			
		社会福祉連携推進業務支払利息支出			
	社会福祉連携推進業務長期借入金元金償還支出				
	雑支出				
	事務費支出				
	福利厚生費支出				
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出				
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出				
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				
燃料費支出					
修繕費支出					
通信運搬費支出					
会議費支出					
広報費支出					
業務委託費支出					
手数料支出					
保険料支出					
賃借料支出					

		土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 雑支出 支払利息支出 その他の支出 法人税、住民税及び事業税支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 為替差損 貸倒損失額				
		事業活動支出計(2)				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
設備整備等による収支	収入	設備整備等寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 その他の設備整備等による収入				
		設備整備等収入計(4)				
設備整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の設備整備等による支出				
		設備整備等支出計(5)				
		設備整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 役員等長期借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 基金受入収入 積立資産取崩収入 その他の活動による収入				
		その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 役員等長期借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 基金返還支出 積立資産支出 その他の活動による支出 雑支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)	××× △×××	—	×××	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

(注) 予備費支出△×××円は(何)支出に充当使用した額である。

(作成上の留意事項)

・本様式の勘定科目については、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉連携推進法人名 \_\_\_\_\_

## 社会福祉連携推進業務貸付金(借入金)明細書

(自) 令和 年 月 日 (至) 令和 年 月 日

(単位：円)

貸付件名	貸付対象社員	貸付期間	貸付原資提供社員	期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③		期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内回収予定)	摘要
						返済	その他		
社員甲に対する貸付	社員甲	長期	社員□□					( )	
			社員△△						
			社員◇◇						
社員乙に対する貸付	社員乙	短期	社員××						
合計									

(注)

1. 社会福祉連携推進業務貸付金(借入金)明細書には、貸付件名ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 返済以外の要因による減少額については、その内容及び金額を摘要欄に記載する。